

オンライン版多職種連携教育における 模擬ケース会議

－多職種連携教育における専門性理解－

**Online lesson of simulated case conference in Interprofessnal education :
Understanding school profession in Interprofessnal education**

荊 木 まき子

森 田 英 嗣

平 野 貴 大

オンライン版多職種連携教育における模擬ケース会議 －多職種連携教育における専門性理解－

Online lesson of simulated case conference in Interprofessnal education :
Understanding school profession in Interprofessnal education

荊 木 まき子 (幼児教育学科)

IBARAKI Makiko

森 田 英 嗣 (大阪教育大学)

MORITA Eiji

平 野 貴 大 (沖縄大学)

HIRANO Takahiro

キーワード：多職種連携教育，オンライン，専門性理解

1. 問題と目的

近年，児童生徒に関する課題は複雑化・多様化し，教員集団のみで児童生徒の課題解決を支援することはますます難しくなっている。これらの課題の多様化・複雑化を受けて，文部科学省（2015）は「チームとしての学校」を提言した。すなわち，スクールカウンセラー（以下 SC）やスクールソーシャルワーカー（以下 SSW）といった心理や福祉の専門スタッフが，学校において専門性に基づくチーム体制の構築するために，学校の職員として配置されること，また，教員や養護教諭をはじめとした学校内のそれぞれの専門職種が職務内容や権限と責任の明確化を行ったうえで個々の立場の役割を分担し，関係者間の児童生徒に関する情報共有等を行い，チームとして児童生徒への円滑で効果的な支援を行うことを推奨している。しかし実際の学校現場では，SC や現場の教員同士のなかでお互いの専門性や価値観の相違による軋轢（金沢，2010）や無理解（河村・武蔵・粕谷，2005）が生じ，協働が難しい局面が報告されている。これらの課題を克服するために，「チーム学校」に関する学修の機会を構築していく必要性が指摘されている（久恒，2018）。

こうした社会的要請を受けて，教員養成や養護教諭養成といった学校に関わる専門職種における養成課程の学修目標では，教員の教職課程コアカリキュラム（2017）や養護教諭の基本的能力（2017），SC や SSW とした専門スタッフとなる職である公認心理師における臨床心理学の基本的概念（2018），社会福祉士の新カリキュラム案（2019）において，連携の重要性や多職種連携およびチームアプローチが言及され，養成段階において多職種連携を学ぶ必要性が示唆されている。しかし，学校領域における多職種連携に関わるこれ

らの学修については、模擬ケース会議の実施（荊木・森田・鈴木，2015）等は見られるが、多職種の養成課程が合同で行う学習機会については、養護・栄養教諭による合同演習（水津・丹，2017）のみで、ほとんど実施されていない。

多職種による合同演習がほとんど実施されない要因の一つとして、学校に関わる各専門職種の養成校が点在しているため、物理的に合同演習を行うことが難しいことが考えられる。また各養成校において、講義時間の調整等も課題となるだろう。これらの場所や時間の課題を解決する一助として、オンラインによる多職種連携教育の学習教材を開発は、多職種による合同演習を行うための障壁がある程度軽減され、多職種連携教育の可能性を広げうると考えられる。

また、これまでに著者ら（荊木・森田・鈴木，2015）は、複雑な児童生徒の生活・教育的課題を解決する多職種協働を理解するために、養護教諭，担任，管理職，SC，SSWの専門職が学校内でA子のリストカットの対応を検討する模擬ケース会議の教材を開発してきた。しかしこの教材は、あくまでも対面演習として開発されたものであり、点在した場所で学ぶ学生同士の演習は、これまでは不可能であった。しかし、COVID-19の感染予防の対応などにより、オンラインでの学習が以前よりも必須となった今、オンラインによる多職種連携の教材を開発することは、オンライン学習の充実化を図るだけでなく、点在する各養成課程の学生をつなぐ多職種連携教育が可能となる可能性も開けてくると考えられる。

したがって本研究では、これまで対面版として使用してきた模擬ケース会議（荊木・森田・鈴木，2015）を基にオンライン版模擬ケース会議を開発し、試行する。また、オンライン版の学修成果を改組前の同学科で行った対面版14名（荊木・森田・鈴木，2016）との学習効果を参考にすることで学習効果を検証し、その可能性の検討を試みた。

II. 方法

1. 研究協力者

国立大学教育協働学科3年配当科目、「カウンセリング論」の27名の受講生のうち調査可能な25名を研究協力者とした。受講生の大部分が所属している学科は、『総合的な教養に加え、教育マインドと専門性の高い能力を身につけ、学校を取り巻く地域や社会を含む「チーム学校」の中心メンバーとなる人材を育成。教育的な視点から学校・家庭・地域・社会と連携協働し、多様な教育課題の解決を図れるような人材の育成をめざす学科（HPより抜粋）』であり、2017年4月に開設された。改組前の学科は教養学科として、健康科学に関連することを学んでいた。本論文の講義となる「カウンセリング論」は、改組前から存在し、同様の講義を行ってきていた。またこの学科では、改組前から養護教諭養成課程も含まれており、本講義の中でも5名の養護教諭養成の学生が受講していた。受講生は3年生が中心であり、25名の内5名は他学部・学科、4年生の受講生が存在していた。教

育協働学科の3年生同士は、顔見知りの関係であり、それ以外の学生はほかの学生とはほぼ初対面という関係性であった。

2. オンライン形式への移行過程と講義内容

本講義の形式は、対面による講義の予定であったが、2020年4月に、COVID-19の感染予防に対する大学の方針として、オンライン形式による全面講義が決定され、通常であれば対面で行う講義内容の全15回を、オンラインにて行った。

オンラインの学修形式は、Moodleを使用したオンデマンド形式により行った。オンデマンドでの学習内容は、Moodle上に設定された対面版と同様の学習内容をPowerPointのスライドショーにて視聴した。内4回に傾聴技法演習も行ったが、これらも各個人であらかじめペアを組んでもらい、オンデマンド形式にて個々のペアでテレビ会議システムを立ち上げ傾聴技法のワークを行った。本模擬ケース会議については、15回の内、最終3回の講義にて本実施教材を使用して実施した。模擬ケース会議の講義内容については、下記に詳細を示す。

3. 模擬ケース会議に関する講義の目標

全体の講義目標として、チーム学校における健康相談活動および協働について、自分の意見を主体的に述べるができることを挙げ、本講義においてこれらの目標を達成することとした。

4. 模擬ケース会議の教材と学習過程について

模擬ケース会議の対面版（荊木・森田・鈴木，2015）は、基本は5人で班を構成し、各自で養護教諭，担任，管理職，SC，SSWの5つの役割を担当し、中学2年生の女子生徒A子のリストカット事例について、各役割から情報整理・支援計画立案を行う会議を疑似体験する教材である（人数が多い場合は6人目に書記を担当してもらう）。会議は、会議の目的が書かれた指示書、会議の進行役であるSSWに渡された会議の進め方が書かれた進行書、各職種の立場から収集したA子に関する情報が書かれた「情報カード」、各職種の資格・専門性、専門的知識・技術、会議での役割を記した「役割カード」からなる。これらの紙片の情報を持ちより「カンファレンスシート」（大阪府教育委員会，2006）に記入していく。各職種に渡される「情報カード」「役割カード」は、それぞれの頭の中にある情報として、他の職種にカードを直接見せずに口頭にてやり取りするよう指示していた。最終的に、A子の支援計画として、「アセスメント結果 明らかになったこと」「確認すべきこと」「長期的な支援計画」「短期支援計画」「課題に合った役割分担」を各班に発表してもらっていた。

これらの活動をオンデマンド形式にて実現するために、Moodle上に、模擬ケース会議

の学習方法について説明した音声付きの PowerPoint のスライドショーを掲載し、そこに指示書を説明することで、会議の目的について全体への周知を図った。また「情報カード」「役割カード」は、各職種カードとして一枚のシートに統合し、パスワードを付けて Moodle 上に掲載した。この各職種のパスワードは、各役割の受講生のみパスワードを個人メールにて配布し、ほかの人からは見られないように配慮した。また、SSW のみ「情報カード」「役割カード」と共に会議の進行書を付与し、それを基に会議を進められるようにしていた。これらを基に、各学生班で立ち上げた Zoom の無料版にて模擬ケース会議を実施してもらい、Moodle 上にあげたカンファレンスシートに記入してもらうことで、会議を進めてもらった。最終的に、支援計画の発表用として「アセスメント結果 明らかになったこと」「確認すべきこと」「長期的な支援計画」「短期支援計画」「課題に合った役割分担」を記載した PowerPoint のスライドによる記入シートに支援計画を記入してもらい、そのスライドを Moodle 上に提出してもらえよう作成した。

5. 模擬ケース会議の実施過程

(1) 実施前

実施前に、本講義内で5人もしくは6人の班を形成し、養護教諭、担任、管理職、SC、SSW および書記の役割、班名を決めて第一著者に知らせるように Moodle 上で呼びかけ、こちらが設定した Google form 上のアンケートへ班名、各班メンバーの役割を記入してもらうよう呼びかけた。また、班を組む人がいない、班が5人に満たない場合は、アンケートの記入欄にその旨書く欄を用意し、第一著者が中心に班を形成して、メールにて連絡を取り合うように伝えた。班形成の呼びかけの際に、SSW は会議進行、養護教諭は事例提供者であることを伝えた。各班と役割の決定後、第1回会議の前日に、Moodle 上のメールにて、各役割に各職種カードのパスワードを送付した。

(2) 第1回目（情報整理）

受講生には、PowerPoint のスライドショーにて、指示書の説明を視聴し、各自の各職種カードをパスワードで閲覧した上で、各班で立ち上げた Zoom 会議に参加するよう指示した。模擬ケース会議の開始は、事例提供者として、養護教諭にカードにふった番号順に読み上げてもらうよう指示した。その後、各役割から見た A 子、支援に関する情報を口頭発表してもらった。それらの情報を「カンファレンスシート」（大阪府教育委員会、2006）の前半部に「現在の家族の状況と養育者の状況」「主訴」「問題の経過」「当該児童・生徒の状況」「経済状況、地域社会との関係、居住状況」「今までの関係者の支援経過と見方」毎に記入し、情報整理をしてもらった。最後に、カンファレンスシートの前半まで記入したものを、Moodle 上に提出してもらった。

(3) 第2回目（支援計画立案）

PowerPoint のスライドショーにて、各班が Zoom 会議を立ち上げ、「アセスメントの結

果明らかになったこと」「確認すべきこと」を決定し、その上で「長期的な支援計画」「短期的な支援計画」「課題にあった役割分担」を検討するよう指示した。これらを、「カンファレンスシート」（大阪府教育委員会，2006）の後半部に記入し，同様の内容を支援計画発表用 PowerPoint のスライドを作成し，Moodle 上にカンファレンスシートと発表用 PowerPoint のスライドを提出してもらった。

(4) 第3回目（解説と発表）

3 回目は Zoom によるグループワークは実施せず，発表として，各班の作成した PowerPoint のスライドに第一著者のコメントを付け加えたものを視聴してもらった。その後同スライドにて，第一著者が書いたカンファレンスシート記入例の説明と，コンサルテーションや協働の違い，各職種カードに書かれていた職種の説明等といった多職種連携に関する用語説明や意義について解説を行った。

6. 調査過程

調査は PowerPoint の音声付きスライドショーにて，第一著者が指示して行った。模擬ケース会議実施前は，Moodle 上にて Excel 記入フォームを配布し，1 回目は模擬ケース会議実施前，2 回目は第 1 回目の模擬ケース会議が終わった直後，3 回目は各班の支援計画を視聴した後に記入してもらった。質問は，各職種の専門性として，「模擬ケース会議を実施する前のあなたは今，スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW），教員（担任，管理職，養護教諭）がどのような専門知識を持ち，どのような支援が出来る人だと考えますか。あなた自身の言葉で記述してみましょう。2 回目以降は気づいたことのみを，各役割の 2 回目・3 回目の欄に記入してください。」とした。またケース会議の機能の質問として，ケース会議の機能を自分自身の言葉で記述してもらった。3 回目には，さらに気が付いたことを書いてもらった。

最後に解説を視聴した後，模擬ケース会議の体験や，他の班の報告を視聴して，養護教諭・SC・SSW の役割や専門性について新たに気づいたこと，考えたこと，疑問に思うこと，もっと知りたいことなどを自由に書いてもらった。最後に，Google form 上にて，匿名で記入した Excel データを提出してもらった。

7. 分析過程

Excel データの分析は，最初に 3 回の専門性理解についてカテゴリ化を行い，教材作成時に各専門領域として想定した部分と，受講生が考えた部分を分類した。

それらのカテゴリを，各回での頻出度数を累積度数で換算した。無回答は，各回で換算した。これらの各回の合計数を算出した。

また，今回分析したデータをオンライン実施版，改組前の同学科にて同じ講義にて収集した 14 名のデータ（荊木・森田・鈴木，2016）を対面実施版として検討した。このオンラ

イン実施版と対面実施版をそれぞれ実施群内にて、3回の前後比較をFriedman検定にて検討した。本研究では、多職種連携教育における重要な要素である専門性理解を取り上げ、検討した。

8. 倫理的配慮

研究説明や同意は、Moodle上で行った。学生への説明は、PowerPointの音声付きスライドにて、研究概要として本研究の目的と研究内容・方法を説明し、①プライバシーの保護・データの破棄、②調査資料提供者の保護としてGoogle formにおいて無記名での提出のため成績の判断としないこと、不利益は生じないこと、③調査資料提供の自由として、この研究への資料提供の同意、意思の撤回の自由を伝えた。同意書については、Moodle上のアンケートを使用し、いつでも同意を撤回できるようにしていた。

本手続きは就実大学・就実短期大学におけるヒトを対象とする文系研究（社会科学系研究）の倫理審査の承認（受付番号2020-7）を得た。

III. 結果

本調査のオンライン実施版と対面実施版の実施群内比較をFriedman検定にて検討した結果と理解の指標として無回答の結果を下記に示す。

1. 養護教諭の専門性理解

Figure 1に養護教諭の専門性理解を示す。1回目の実施前と比較して、オンライン実施版に校内連携の3回目、生徒指導の2・3回目に有意差がみられた（いずれも $p<.05$ ）。対面実施版の1回目に1名の無回答がみられた。

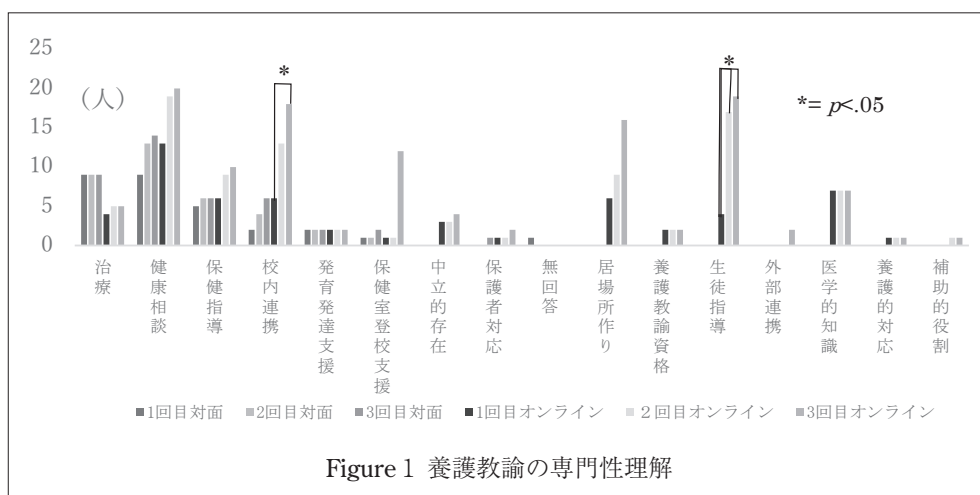


Figure 1 養護教諭の専門性理解

2. 担任の専門性理解

Figure 2 に担任の専門性理解を示す。1 回目の実施前と比較して、対面実施版にて保護者対応の3回目に有意差，1 回目に無回答が2名みられた ($p<.05$)。

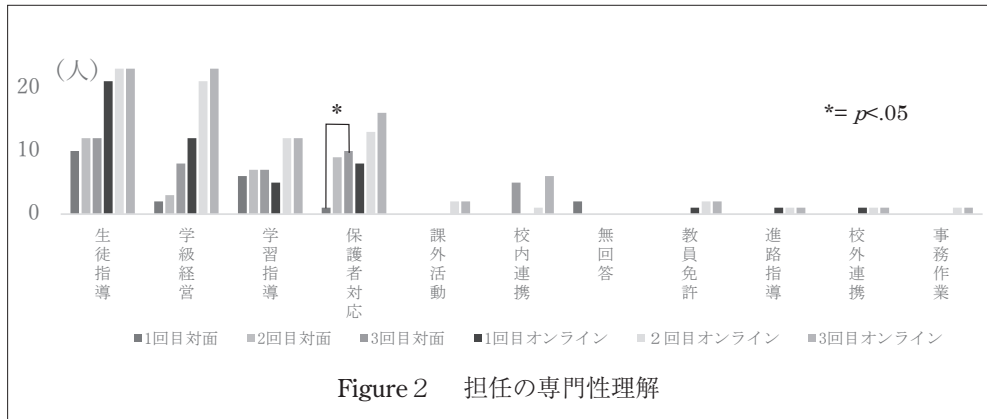


Figure 2 担任の専門性理解

3. 管理職の専門性理解

Figure 3 に管理職の専門性理解を示す。1 回目の実施前と比較して、オンライン実施版にて、校内連携や提案の3回目に有意差，無回答が4名みられた ($p<.05$)。対面実施版にて1 回目に無回答が2名見られた。

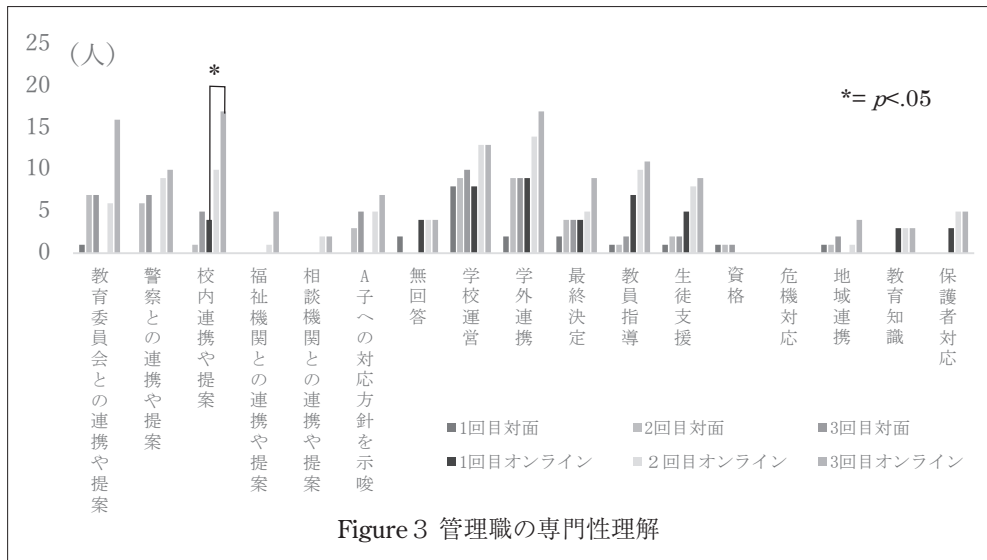
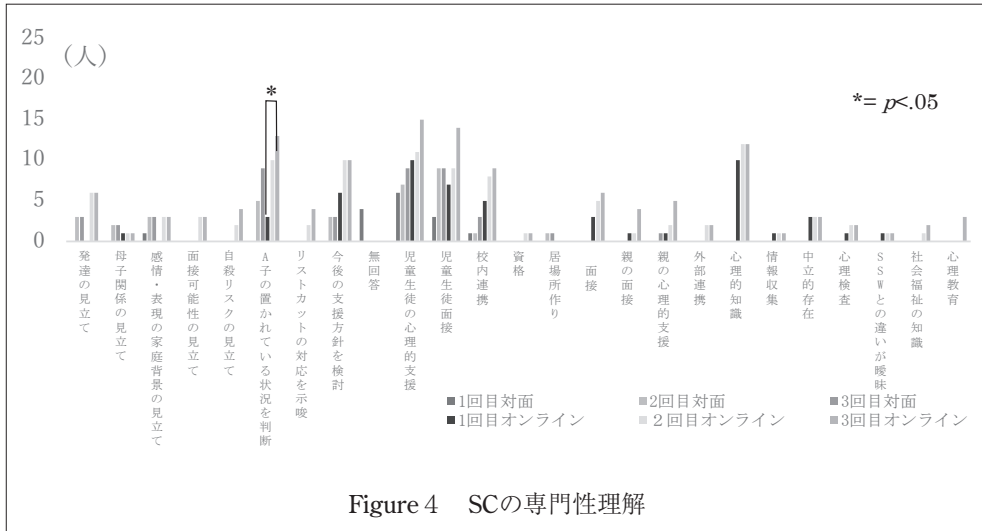


Figure 3 管理職の専門性理解

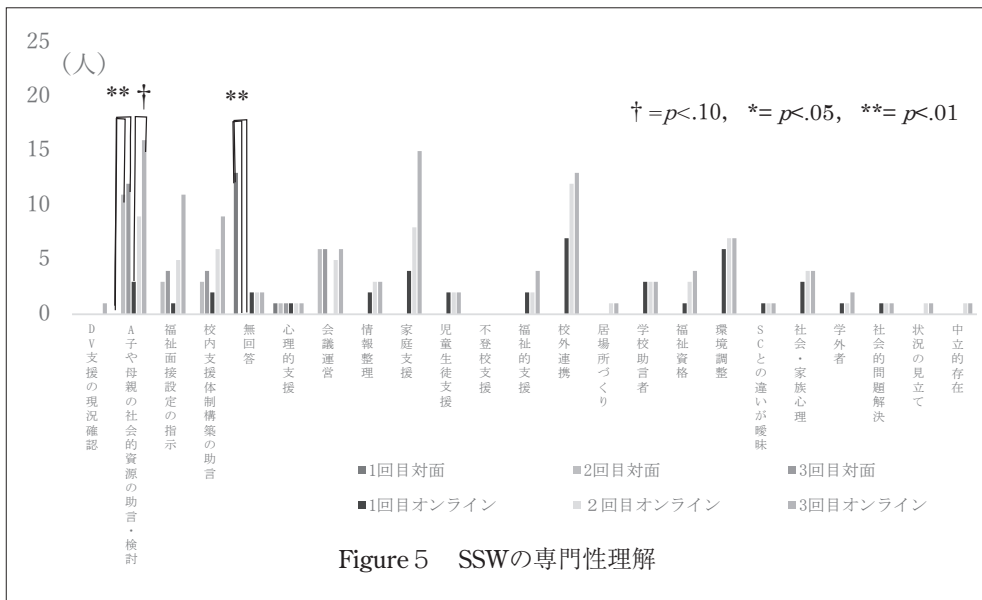
4. SCの専門性理解

Figure 4 にSCの専門性理解を示す。1 回目の実施前と比較して、エレクイン実施版でA子のおかれている状況を判断の3回目に有意差 ($p<.05$) がみられ、対面実施版1 回目に無回答が4名見られた。



5. SSWの専門性理解

Figure 5にSSWの専門性理解を示す。1回目と比較して、オンライン実施版にてA子や保護者の社会的資源の助言・検討の3回目に有意傾向 ($p<.10$)、1～3回目に2名無回答が見られた。対面実施版では生徒や保護者の社会的資源の助言検討の2・3回目に (いずれも $p<.05$)、無回答が1回目は13名見られたが、2・3回目にはなくなり ($p<.01$) に有意差がみられた。



6. 受講生のオンライン模擬ケース会議に関する意見

下記に、受講生のオンライン版模擬ケース会議に関する意見について、類似した意見をまとめた。

(1) オンラインの特性によるメリットと難しさ

受講生はオンラインによる演習だからこそそのメリットと難しさを感じていた。メリットとしては、意見の言いやすさや、遠隔地でも話ができること、会議中に関連することを調べやすいことが挙げられた。難しさとしては、相手の感情の読み取りにくさや通信環境の悪さ、話すタイミングの難しさが挙げられた。また、初対面同士に近い状況でのグループワークは、お互いを深く知らないために、深く掘り下げるのが難しいという課題が生じていた。しかし、これらの難しさの中から、受講生は信頼関係の重要性に気づくといった記述がみられた。

- ・オンラインだからこそ意見を言いやすい部分と相手の感情を読み取れない部分があった。実際にはお互いの信頼関係が大切であると感じました。
- ・オンラインでのケース会議を行ってみて、通信環境が気になりあまり集中してケース会議に取り組むことが出来ませんでした。しかし、オンラインだと離れていても話せる事や会議中でも関連の事を調べることができるので便利だと思いました。
- ・オンライン特有の表情の読みにくさや話すタイミングの難しさがあり、会話を進展させるにいく要素が多かったように思う。直接話し合うケース会議を体験してみたいと感じる。
- ・今回はオンラインであり、なおかつあまりお互いを深く知らない状態でのグループワークであったため、あまり深く掘り下げることはできなかったように思えた。実際はもっとチームワークが良い状態で行うものであり、専門家同士で意見ももっと多く出るんだろうなと感じた。

(2) オンラインでの工夫など

グループによっては、オンラインに対応して、顔出しで行う等、議論が促進される工夫を行っていた。その中で受講生はケース会議の意義に気づいていた。

- ・私のグループは顔出しで行ったため、相手の表情で理解されているのかや共感が得られているのかを判断しやすく、スムーズに会を進めることができた。発表がとっても苦手であるのですが、オンラインであると緊張もせず、向いていると思った。
- ・オンラインケース会議でもちゃんとみんなの役割を果たしたと思います。新しい体験なのでごく勉強になったと思います。ケース会議はまるでパズルみたいなもので、みんなの集めた情報の共有し、最終完成品を出来て対応段階に進める。

(3) 対面の重要性への気づき

受講生は、オンライン版のケース会議実施を通じて、対面による会議の重要性に言及していた。その反面、このような対面が難しい状況にあわせて柔軟に対応する必要性も感じていた。

- ・ zoom を用いての授業であったが、今後このような対応が実際の学校現場でも起こりえるのでよい経験だったとおもいます。個人的にはしっかりと顔を合わせて疑似体験を行いたかったのですが、今の状況において臨機応変に対応することは大切だとも思うので今後も会議などで活用していきたいとおもいます。
- ・ オンラインだと途中で雑音が入って聴き取りづらくなったりすることがあったので、やはりグループワーク等は対面の方がはるかにやりやすいなと感じた。しかし、実際に役割を与えられた事例に取り組むのはとても面白く感じた。
- ・ 仕方のないことですが、やはりオンラインよりも実際に対面して話し合う方が微妙なニュアンスも感じ取れるのではないかと考えました。オンライン版ケース会議を通して、より対面でのコミュニケーションの重要性に気づきました。

IV. 考察

1. 各会議形式事例の特徴

以上の結果により、オンライン版と対面版において以下の特徴が考えられた。各会議形式に事例による専門性理解については、オンライン実施版では、養護教諭の専門性として校内連携の3回目、生徒指導の2・3回目、管理職の専門性として校内連携や提案の3回目に3つのカテゴリに有意差、SSWとしてA子や保護者の社会的資源の助言・検討の3回目に有意傾向がみられた。対面実施版は、担任の専門性として保護者対応の3回目、SCの専門性としてA子のおかれている状況を判断の3回目、SSWの専門性として生徒や保護者の社会的資源の助言検討の2・3回目、無回答の2・3回目の減少といった3つのカテゴリと向井との減少に有意差が見られた。これらの傾向から、それぞれの有意差の出現に違いはみられるものの、どちらか一方の有意差の出現するカテゴリ数が圧倒的に多い傾向は見られず、学習成果として、それほど大きな差があるとは考えられなかった。強いてあげるとすれば、対面実施版については、事前にSSWについての無回答が比較的多くSSWのことがよくわからない傾向が見られたが、オンライン実施版については、事前にある程度の理解があったと考えられた。

以上より、オンライン版と対面版についての学習効果について、大きな差はないと考えられる。同様の結果は、薬学生によるZoomでのライブ型の模擬事例検討でも、学生の職種役割の理解やメンバーシップ・チームシップの理解は達成されたことが報告されており(多職種連携教育部会ら, 2021)、オンラインによる学習効果は一定程度見込めると考えられる。また、対面版において無回答が多かった要因として考えられることは、対面版の学

生が協働に関する学習を事前にほとんどしていないことが考えられ、事前学習の差が出たと考えられた。

2. オンライン版のメリットとデメリット

また、オンライン版を受講した受講生の印象では、オンラインによる演習のメリットとして、意見の言いやすさや、遠隔地でも話ができること、会議中に関連することを調べやすいことがあがっていた。難しさとしては通信環境の悪さや相手の感情の読み取りにくさ、話すタイミングの難しさがあげられた。

また、本講義以前から関係性が出来ている班は、オンラインによる模擬ケース会議でも円滑な議論を行えるが、この講義を通じて初めて班活動を行った班については、お互いのことをよく知らないために、議論を深めていく上で難しさを感じていた。このような事前の関係性による影響から、受講生は議論をする上での前提としての基本的な信頼関係の重要性に気づいたと考えられた。

このようなオンライン上の難しさに対して、受講生によっては、相手の感情の読み取りづらさ等を少しでも軽減するためにオンラインでの会議を顔出しで行う等、工夫する姿が見られた。こうした経験を通じて、受講生はオンラインでも柔軟に対応する必要性を感じていたと考えられた。医療領域での多職種連携教育の中でも、オンライン講義にしたことで、学生が質問を対面よりも多くしたことや、感想の充実等が報告されている（多職種連携教育部会ら、2021）。また、同時に対面と比較して、授業準備の時間や労力の軽減も見込めることから、今後、多職種連携教育においてオンラインを取り入れていくことは、多職種連携教育の発展の一助となると考えられた。

3. 本研究の限界と今後の可能性

以上のことから、オンライン実施版の特徴として、対面実施版の結果を参考にしても、専門性理解において大きな差はないと考えられた。オンライン版のメリットとして、遠隔地での会議設定のしやすさや、質問のしやすさ等がメリットとして挙げられたが、難しさとして、初対面同士からの関係性を構築する場面や表情や話すタイミングの読み取りづらさが挙げられた。また、個々の学生の通信環境の悪さが話すことの阻害につながっている場面も見られた。これらのことから、模擬ケース会議地のオンライン実施は、課題はあるものの解決は可能と考えられ、一定の学習効果が見込めると考えられた。

しかし本研究においては、研究協力者の数も少なく、参考にした対面実施版の結果についても改組によるカリキュラム変更の影響等で単純な比較はできないため、実際の効果や対面実施版の比較については、今後の課題として考えていく必要がある。また、従来行ってきた対面実施版の模擬ケース会議については、これまで様々な場面で試行を行ってきている。これらの結果を基に期待される到達目標とそこに至る学びを評価するループリック

等を作成することで、学生がどのような学びを達成できたのかについても、より具体的に評価していくことが可能になると考えられる。したがって、今後の課題として、模擬ケース会議等の多職種連携教育の到達目標とルーブリックの作成について明らかにしていく必要があるだろう。

V. 引用文献

- 中央教育審議会 2015 チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）
文部科学省．
- 久恒拓也 2018 「チーム学校」論に関する一考察－教員の職務内容と教員養成の観点から－
新見公立大学紀要, 38(2), 55-59.
- 荊木まき子・森田英嗣・鈴木薫 2015 多職種連携教育における「模擬ケース会議」の可能性－教員養成課程における可能性－
大阪教育大学紀要Ⅳ教育科学, 64(1), 231-252.
- 荊木まき子・森田英嗣・鈴木薫 2016 スクールカウンセラーに関する事前学習と演習での相互作用効果の検討
日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 378.
- 金沢恵子 2010 スクールカウンセラー活動から見えてくるスクールソーシャルワーカーと学校教員との関係作りにおける課題
学校ソーシャルワーク研究, 5, 41-54.
- 河村茂雄・武蔵由佳・粕谷貴志 2005 中学校のスクールカウンセラーの活動に対する意識と評価－配置校と非配置校の比較
カウンセリング研究, 38(1), 12-21.
- 教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会 2017 教職課程コアカリキュラム,
文部科学省．
- 日本心理学会・公認心理師養成大学教員連絡協議会 2018 公認心理師大学カリキュラム,
標準シラバス．
- 大阪府教育委員会 2006 SSW 配置小学校における活動と地区での活用ガイド, 大阪府教育委員会, 児童生徒支援課.
- 社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策室 2019 社会福祉士養成課程のカリキュラム(案), 厚生労働省．
- 水津久美子 2017 養護教諭・栄養教諭養成教育における多職種連携を主眼とした演習プログラムの開発に関する研究
山口県立大学学術情報, 103-113.
- 多職種連携教育部会・加藤博孝・後藤 亮平・内藤知佐子・前野貴美・吉見憲二・安井 浩樹・春田 淳志・後藤道子・野呂瀬崇彦・村岡千種・伊野美幸・石川さと子・内山 靖・大槻眞嗣 2021 オンラインでの多職種連携教育実践報告 第1報 初年次学生を対象とした教育的なインタラクションを促すオンラインの工夫
医学教育 52(1), 53-57.
- 養護教諭養成教育検討委員会 2017 看護学士課程で養成する養護教諭のコアコンピテンシー 卒業到達目標
日本看護系大学協議会．